

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第95期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	太陽化学株式会社
【英訳名】	TAIYO KAGAKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 長 宏
【本店の所在の場所】	三重県四日市市山田町800番
【電話番号】	(059)340 - 0800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 増 川 尚 利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目6番3号
【電話番号】	(03)5470 - 6800（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山崎 義 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期連結 累計期間	第95期 第1四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	8,179	8,593	33,676
経常利益 (百万円)	447	754	1,974
四半期(当期)純利益 (百万円)	262	454	986
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	330	541	739
純資産額 (百万円)	27,081	27,392	27,128
総資産額 (百万円)	33,492	33,814	33,443
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.17	23.12	49.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.9	79.3	79.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第94期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の甚大な被害により、一部回復の兆しが見えていた企業活動は大きな影響を受け、先行き不透明な状況で推移しました。

食品業界におきましても震災の影響は大きく、一時的な買いだめによる市場の混乱、買い控えや更なる低価格化志向、更には原発事故による放射性物質の一部汚染に伴う風評被害拡大等の形で表面化し、国際市場では一時的ではあるものの日本製の輸入禁止など食品業界を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

このような経済環境の中で当社グループは、引き続き、対処すべき課題として、市場変化への対応、販売の強化（グローバル化）、品質管理体制の維持・強化、環境への取り組み、人材育成、業務改善による全体最適化を掲げ、企業価値向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は東日本大震災の影響による夏季の計画停電を見越した作りだめの需要増加もあり、85億93百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。営業利益は7億1百万円（前年同四半期比55.9%増）、経常利益は7億54百万円（前年同四半期比68.6%増）、四半期純利益は4億54百万円（前年同四半期比73.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次のとおりであります。

ニュートリション事業

水溶性食物繊維は、国内市場及び米国市場での医療食品用途が好調に推移するとともに、韓国などのアジア市場で乳製品への新規採用などもあり、好調な動きとなりました。

緑茶抽出物は、国内市場は堅調に推移いたしましたが、欧米市場でのサプリメント用途が低調な動きとなりました。

テアニン（機能性アミノ酸）は、国内市場の飲料用途は低調に推移いたしましたが、米国市場のサプリメント用途が堅調な動きとなりました。

ミネラル製剤は国内市場における乳製品用途を中心に好調に推移し、P U F A（多価不飽和脂肪酸）・ビタミン製剤も美容・健康飲料用途への採用等があり好調な動きとなりました。

この結果、売上高は11億95百万円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益は97百万円（前年同四半期比82.0%増）となりました。

インターフェイスソリューション事業

乳化剤は、化粧品・トイレットリー用乳化剤が堅調な動きとなった他、一般食品用の乳化剤や乳化・可溶性製剤、樹脂用等の非食品用途の乳化剤も好調な動きとなり、全体的に好調に推移いたしました。

飲料用素材のなかで、乳化食品は低調な動きとなりましたが、乳化安定剤は堅調な動きとなりました。

安定剤は、計画停電の影響もあり冷菓用途及び惣菜用途は堅調な動きとなりましたが、飲料用途及び医療食用途が伸び悩み、やや低調に推移いたしました。

この結果、売上高は30億7百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は4億36百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

アグリフード事業

鶏卵加工品は、粉末卵が堅調な動きを示すとともに、液卵加工品が東日本大震災による影響もあり好調な動きとなりました。

即席食品用素材は、新製品への採用や東日本大震災後の一時的な需要の増加により好調な動きとなりました。

フルーツ加工品は、製パン用途が好調な動きとなりましたが、ヨーグルト用途は計画停電の影響で低調な動きとなりました。

クレープ製品（薄焼き卵）は、冷菓用途に新規採用となり、好調な動きとなりました。

この結果、売上高は43億70百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益は1億64百万円（前年同四半期は38百万円の営業損失）となりました。

その他

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は19百万円（前年同四半期比17.5%減）、営業利益は3百万円（前年同四半期比31.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比較して3億71百万円増加して、338億14百万円となりました。主な資産の変動は、受取手形及び売掛金の増加5億21百万円、有形固定資産の増加2億35百万円、現金及び預金の減少4億82百万円、原材料及び貯蔵品の減少1億22百万円です。

負債は前連結会計年度末に比較して1億7百万円増加して64億22百万円となりました。主な負債の変動は、支払手形及び買掛金の増加2億59百万円、未払法人税等の減少1億25百万円、賞与引当金の減少1億25百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比較して2億63百万円増加して273億92百万円となりました。これは主に、当四半期純利益4億54百万円の計上、及び配当金支払2億35百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の79.4%から79.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億86百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,513,701	23,513,701	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	23,513,701	23,513,701	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金 残高(千 円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	23,513,701	-	7,730,621	-	7,914,938

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,849,300	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 20,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,636,600	196,366	-
単元未満株式	普通株式 7,101	-	-
発行済株式総数	23,513,701	-	-
総株主の議決権	-	196,366	-

（注）「単元未満株式」の欄には、自己株式が6株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 太陽化学株式会社	三重県四日市市 山田町800番	3,849,300	-	3,849,300	16.37
（相互保有株式） 株式会社サンフコ	東京都千代田区 鍛冶町一丁目8番3号	20,700	-	20,700	0.08
計	-	3,870,000	-	3,870,000	16.45

（注）当第1四半期会計期間末の自己株式数は、3,849,300株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第94期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第95期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 仰星監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,316,194	2,833,907
受取手形及び売掛金	8,214,718	8,736,173
商品及び製品	2,922,794	3,013,449
仕掛品	401,305	373,466
原材料及び貯蔵品	1,892,005	1,769,985
その他	643,158	803,184
貸倒引当金	66,882	77,746
流動資産合計	17,323,294	17,452,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,049,274	5,031,071
土地	5,936,545	6,022,476
その他(純額)	2,852,548	3,020,361
有形固定資産合計	13,838,367	14,073,909
無形固定資産		
のれん	126,394	122,330
その他	333,136	334,630
無形固定資産合計	459,530	456,961
投資その他の資産		
投資有価証券	1,479,567	1,490,827
その他	383,289	380,777
貸倒引当金	40,666	40,366
投資その他の資産合計	1,822,190	1,831,239
固定資産合計	16,120,088	16,362,109
資産合計	33,443,382	33,814,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,555,024	3,814,789
短期借入金	185,816	192,380
未払法人税等	447,592	322,501
賞与引当金	230,104	104,792
その他	836,070	917,033
流動負債合計	5,254,608	5,351,497
固定負債		
長期借入金	37,444	34,090
退職給付引当金	543,843	552,874
役員退職慰労引当金	297,590	297,590
その他	181,244	186,158
固定負債合計	1,060,122	1,070,713
負債合計	6,314,730	6,422,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,918,704	7,918,704
利益剰余金	14,608,010	14,826,637
自己株式	3,486,738	3,486,738
株主資本合計	26,770,598	26,989,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,365	12,645
繰延ヘッジ損益	6,499	13,738
為替換算調整勘定	252,867	205,483
その他の包括利益累計額合計	212,002	179,099
少数株主持分	570,055	582,193
純資産合計	27,128,651	27,392,319
負債純資産合計	33,443,382	33,814,530

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	8,179,855	8,593,326
売上原価	6,332,841	6,538,448
売上総利益	1,847,013	2,054,878
販売費及び一般管理費	1,396,948	1,353,337
営業利益	450,064	701,540
営業外収益		
受取利息	2,491	2,243
受取配当金	15,821	15,815
持分法による投資利益	6,763	20,022
為替差益	-	7,030
助成金収入	43,661	12,848
その他	20,507	12,998
営業外収益合計	89,245	70,959
営業外費用		
支払利息	15,213	10,832
貸与資産減価償却費	5,433	5,067
為替差損	61,182	-
その他	10,212	2,418
営業外費用合計	92,042	18,319
経常利益	447,268	754,180
特別利益		
投資有価証券売却益	154	-
特別利益合計	154	-
特別損失		
固定資産除売却損	9,530	1,268
投資有価証券評価損	61	-
特別損失合計	9,591	1,268
税金等調整前四半期純利益	437,831	752,911
法人税等	127,369	264,618
少数株主損益調整前四半期純利益	310,461	488,292
少数株主利益	47,863	33,779
四半期純利益	262,597	454,513

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	310,461	488,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,699	20,909
繰延ヘッジ損益	9,111	6,483
為替換算調整勘定	64,885	67,729
持分法適用会社に対する持分相当額	13,814	12,911
その他の包括利益合計	19,888	53,248
四半期包括利益	330,350	541,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	250,368	487,416
少数株主に係る四半期包括利益	79,981	54,125

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1. 税金費用の計算	当社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	239,545千円
のれんの償却額	4,033千円
	減価償却費
	230,477千円
	のれんの償却額
	4,063千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	159,785	8	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	235,972	12	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュートリシ ョン事業	インターフェ イスソリュー ション事業	アグリフード 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,089,634	3,034,201	4,031,838	8,155,674	24,181	8,179,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,089,634	3,034,201	4,031,838	8,155,674	24,181	8,179,855
セグメント利益又は 損失()	53,307	429,890	38,968	444,229	5,835	450,064

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業でありま
す。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュートリシ ョン事業	インターフェ イスソリュー ション事業	アグリフード 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,195,220	3,007,509	4,370,649	8,573,379	19,947	8,593,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,195,220	3,007,509	4,370,649	8,573,379	19,947	8,593,326
セグメント利益	97,045	436,047	164,459	697,552	3,988	701,540

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業でありま
す。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円17銭	23円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	262,597	454,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	262,597	454,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,941	19,655

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....235,972千円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月10日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

太陽化学株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 柴田 和 範

業務執行社員

公認会計士 小 出 修 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽化学株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。